



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095
 (URL <http://www.parker.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小野 駿
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 石川 信博

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,087	7.4	2,012	12.3	2,879	9.0
16 年 9 月中間期	19,629	14.1	1,791	50.4	2,641	54.1
17 年 3 月期	40,016		3,662		4,938	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,812	38.0	27.38	
16 年 9 月中間期	1,314	29.2	19.84	
17 年 3 月期	2,668		39.64	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 66,204,894 株 16 年 9 月中間期 66,240,097 株 17 年 3 月期 66,230,657 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7.00			
16 年 9 月中間期	5.00			
17 年 3 月期			12.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	71,356	42,680	59.8	644.73
16 年 9 月中間期	66,067	37,948	57.4	572.95
17 年 3 月期	65,868	39,473	59.9	595.54

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 66,198,454 株 16 年 9 月中間期 66,233,015 株 17 年 3 月期 66,209,080 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 103,808 株 16 年 9 月中間期 69,247 株 17 年 3 月期 93,182 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	42,000	4,100	5,400	3,200	7.00	14.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 8 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間会計 期間末 (17. 9)	前中間会計 期 間 末 (16. 9)	前 事 業 年 度 末 (17. 3)	比較増減 (印減少)	科 目	当中間会計 期間末 (17. 9)	前中間会計 期 間 末 (16. 9)	前 事 業 年 度 末 (17. 3)	比較増減 (印減少)
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
流 動 資 産	(27,419)	(26,529)	(24,762)	(2,657)	流 動 負 債	(17,425)	(16,099)	(13,878)	(3,546)
現金・預金	7,043	6,379	5,460	1,583	支 払 手 形	466	401	509	43
受 取 手 形	6,134	6,169	5,366	767	買 掛 金	7,422	6,701	6,884	538
売 掛 金	10,434	8,846	9,952	481	短 期 借 入 金	2,550	2,890	1,650	900
有 価 証 券	-	100	-	-	一年以内返済の長期借入金	2,756	1,330	738	2,018
製 品 ・ 商 品	632	593	614	18	未 払 金	1,312	1,300	1,325	12
原材料・貯蔵品	1,029	972	1,084	55	未 払 法 人 税 等	1,136	1,002	889	247
仕 掛 品	144	320	250	106	未 払 消 費 税 等	129	199	217	88
前 渡 金	1	140	131	129	未 払 費 用	318	303	305	12
前 払 費 用	226	243	70	156	前 受 金	66	75	2	63
繰延税金資産	707	931	715	8	預 り 金	34	34	33	1
短期貸付金	744	1,590	760	16	賞 与 引 当 金	1,220	1,195	1,290	70
そ の 他	341	258	378	36	子会社整理損失引当金	-	650	-	-
貸倒引当金	21	16	23	2	そ の 他	12	15	33	20
固 定 資 産	(43,936)	(39,537)	(41,106)	(2,830)	固 定 負 債	(11,250)	(12,019)	(12,517)	(1,266)
有形固定資産	(16,026)	(15,561)	(16,437)	(410)	長 期 借 入 金	2,119	4,265	4,497	2,378
建 物	4,280	4,399	4,465	184	退職給付引当金	6,956	7,220	7,026	69
構 築 物	317	321	320	2	役員退職慰労引当金	444	429	448	3
機 械 装 置	1,743	1,806	1,798	54	繰延税金負債	1,565	-	379	1,185
車 輛 運 搬 具	97	92	91	5	そ の 他	164	104	165	0
工 具 器 具 備 品	515	514	548	32	負 債 合 計	28,676	28,118	26,395	2,280
土 地	9,031	8,405	9,210	178	(資 本 の 部)				
建設仮勘定	39	22	2	36	資 本 金	4,560	4,560	4,560	-
無形固定資産	(88)	(85)	(93)	(5)	資 本 剰 余 金	(3,912)	(3,912)	(3,912)	(-)
投資その他の資産	(27,821)	(23,890)	(24,575)	(3,246)	資 本 準 備 金	3,912	3,912	3,912	-
投資有価証券	16,312	12,015	13,024	3,288	利 益 剰 余 金	(27,890)	(25,561)	(26,584)	(1,306)
関係会社株式	7,060	7,225	7,095	34	利 益 準 備 金	1,140	1,140	1,140	-
出 資 金	1,008	842	867	140	任 意 積 立 金	23,338	21,508	21,508	1,829
長期貸付金	2,809	3,146	2,947	138	配 当 特 別 積 立 金	500	500	500	-
保 証 金	341	357	346	5	研 究 積 立 金	500	500	500	-
繰延税金資産	-	11	-	-	圧 縮 積 立 金	838	908	908	70
そ の 他	450	404	430	19	別 途 積 立 金	21,500	19,600	19,600	1,900
貸倒引当金	159	113	136	23	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,412	2,912	3,935	523
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,382	3,944	4,467	1,914
					自 己 株 式	66	30	52	14
					資 本 合 計	42,680	37,948	39,473	3,207
資 産 合 計	71,356	66,067	65,868	5,487	負 債 及 び 資 本 合 計	71,356	66,067	65,868	5,487

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)	(比較増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,347 百万円	23,251 百万円	23,561 百万円	214 百万円
2. 受取手形裏書譲渡残高	-	31	13	13
3. 偶発債務(保証債務)	6,148	7,999 百万円	7,436 百万円	1,288 百万円
4. 自己株式(金額)	66	30	52	14
" (株数)	103,808 株	69,247 株	93,182 株	10,626 株
5. 比較増減は当中間会計期間末と前事業年度末との比較である。				

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (17. 4~17. 9)		前中間会計期間 (16. 4~16. 9)		比較増減 (印 減少)		前事業年度 (16. 4~17. 3)	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
売 上 高	21,087	100.0	19,629	100.0	1,457	7.4	40,016	100.0
売 上 原 価	14,009	66.4	12,809	65.3	1,199	9.4	26,206	65.5
売 上 総 利 益	7,078	33.6	6,820	34.7	257	3.8	13,809	34.5
販売費 及び 一般管理費	5,065	24.1	5,028	25.6	37	0.7	10,147	25.3
営 業 利 益	2,012	9.5	1,791	9.1	220	12.3	3,662	9.2
営 業 外 収 益	975	4.6	922	4.7	52	5.7	1,415	3.5
受 取 利 息	52		53		0		106	
受 取 配 当 金	483		422		60		593	
受 取 賃 貸 料	105		91		14		176	
受 取 技 術 料	146		175		28		349	
雑 収 益	187		180		6		189	
営 業 外 費 用	108	0.4	72	0.3	35	48.8	139	0.4
支 払 利 息	29		31		2		62	
雑 費 用	79		41		37		76	
経 常 利 益	2,879	13.7	2,641	13.5	237	9.0	4,938	12.3
特 別 利 益	74	0.3	2	0.0	71	-	30	0.1
特 別 損 失	139	0.7	611	3.1	472	77.2	634	1.6
税引前中間(当期)純利益	2,814	13.3	2,032	10.4	781	38.4	4,335	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,109	5.2	1,023	5.2	85	8.4	1,721	4.3
法人税等調整額	108	0.5	305	1.5	196	64.5	54	0.2
中間(当期)純利益	1,812	8.6	1,314	6.7	498	38.0	2,668	6.7

	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
(注)1.特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	73	-	73	1
投資有価証券売却益	-	-	-	27
会員権売却益	-	2	2	2
2.特別損失の主な内訳				
固定資産売却・除却損	29	21	7	34
投資有価証券売却損	-	22	22	22
子会社株式評価損	110	-	110	-
子会社整理損失引当金繰入額	-	110	110	-
子会社整理損失	-	-	-	116
減損損失	-	455	455	455

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

原材料……………移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による案分した額を翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

リ ー ス 取 引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

.当中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	3,683 百万円	3,457 百万円

.前中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	2,514 百万円	2,288 百万円

.前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	3,095 百万円	2,870 百万円